



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4472 号 2018.7.5 発行

### 障害者支援アトリエ 夢再び「人間を描く」 出雲・井上郁夫さん制作 / 島根

毎日新聞 2018年7月4日



自画像を持つ井上郁夫さん。「声が聞こえてきそうな似顔絵を描きたい」と言う＝島根県出雲市のアトリエで、山田英之撮影  
井上郁夫さん（63）

障害者の芸術活動を支援するNPO法人「サポートセンターどりーむ」（出雲市東福町）のアトリエに通うメンバーに、似顔絵が得意な井上郁夫さん（63）＝出雲市＝が新たに加わった。かつて漫画家を目指し、人気漫画誌に作品が掲載された経験もある。「人間の内面を描きたい」と腕に磨きをかけている。

井上さんは出雲市生まれ。絵が好きで、高校中退後、家に閉じこもって漫画を描くようになった。10代でギャグ漫画「ペンピマン」がヤングジャンプ賞佳作に選ばれ、特別読み切り作品として1972年に「週刊少年ジャンプ」に掲載された。

だが22歳のころ父親に促されて農業を手伝うように。その後、作業所や清掃会社などで働き、今年1月から「どりーむ」のアトリエに通う。うつ病や強迫神経症の症状があり、現在も通院して薬を飲んでいる。強迫神経症は疲れると症状がひどくなり、何度も戸を閉めたり、歩く時に出る床の音に敏感になったりするという。

似顔絵は数百人も

これまでに描いた似顔絵はタモリさんや志村けんさん、ブルゾンちえみさん、イチロー選手ら数百人にのぼる。特に気に入っている作品は、将棋の加藤一二三さん。特徴を捉え、誇張して表現する。

パンダ、浦島太郎、弁慶と牛若丸など作品は似顔絵にとどまらないが、「人間を描きたい。それが自分に一番合っている。見た人が、ハッとするような作品にしたい」と井上さん。展覧会での作品展示に意欲を見せている。【山田英之】

### 東京五輪2020円チケット…子供や高齢者、障害者を対象に

読売新聞 2018年7月4日

2020年東京五輪・パラリンピック大会組織委員会は3日、子供や高齢者、障害者を含むグループ向けに開催年にちなんだ2020円のチケットを発売する方針を明らかにした。五輪とパラリンピックの開閉会式や、予選を中心に、原則全競技にこの価格のチケットを用意する。この案は同日開かれた入場券に関する有識者会議で出されたもので、組織委は今月中旬の国際オリンピック委員会（IOC）の理事会に提案して承認を得たい考え。子供や高齢者の定義や競技ごとの枚数など、詳細は今後詰める。組織委の担当者は「多様な人に大会を見てもらい、会場を満員にしたい」と話している。

## 障害者をチョコ職人に 豊橋のブランド、全国へ

共同通信 2018年7月4日

愛知県豊橋市に本店があるチョコレートブランド「久遠チョコレート」が全国に店舗を広げている。働くのは主に障害者で、中には本格的にショコラティエ（チョコ職人）を目指す人も。運営法人代表理事の夏目浩次さん（41）は「目指すのは障害者が何十年も働ける場所。手間暇かけた手作りのチョコを楽しんで」と話す。



「久遠チョコレート」で接客担当として働く高瀬春奈さん（愛知県豊橋市）＝共同

ブランドを立ち上げたのは、同市で障害者を雇用しパン屋などを経営していた4年前。もっと賃金を上げたいと考え、パンと違って作り置きができるチョコに着目した。「飲食店のように提供までに速さを求められず、働く人のペースで作業できる」と夏目さん。有名ホテルの商品を手掛けるショコラティエの野口和男氏に学んだ。

直営の店舗や製造拠点は現在、東京都や横浜市など6カ所にある。フランチャイズは京都市の1号店を皮切りに、障害福祉サービスの事業所などが次々と手を挙げ20カ所を超えた。年間売り上げは計約4億円に達し、働く障害者約180人は、それぞれの適性に合わせチョコ製造のほかシール貼りや包装などを担う。

本店はJR豊橋駅近くの商店街にある。ガラス張りのキッチンでは、店員が温度計を見ながらチョコを溶かしたり、切り分けたりしている様子を通りからも見える。

店内に並ぶ約150種のうち1番人気は、口の中でほろっと崩れてとろける食感が特徴のテリーヌだ。長崎のカステラ、豊橋の「次郎柿」など各地の食材を混ぜ込み、バリエーションは多彩。カカオは約30カ国から取り寄せ、余分な油は加えず素材の味を際立たせた。

「毎日が充実して、体調も良くなった」。接客担当の高瀬春奈さん（33）は1日8時間、週5日働く。夏目さんは「障害者だけでなく、引きこもりや多様な人が働く場をつくりたい」と意気込んだ。

## 三鷹の「星と風のカフェ」10周年 福祉施設結ぶ拠点 市民の憩いの場に

東京新聞 2018年7月5日



10周年を迎える「星と風のカフェ」の店内＝三鷹市で

三鷹市下連雀の障害者自主製品のアンテナショップ「星と風のカフェ」が今月7日で10周年を迎える。市内の福祉施設がつくる焼き菓子やパン、雑貨類を販売するほか、店内でコーヒーや紅茶なども楽しめ、市民の憩いの場となっている。（鈴木貴彦）

「こんにちは。お弁当ありますか」ー。お昼時、「星と風のカフェ」にやって来る客のお目当ては、玄米を使ったヘルシー弁当。サンドイッチなど調理パンも人気だ。三歳の長男と来店した市内の主婦山本梨佳さん（34）は「よく利用します。おいしいし、食材も安心できるものが使われているので」と言う。どれも三鷹市や調布市内の福祉施設の通所者が作っている。

ほかにもクッキーやラスク、カップケーキなどが並ぶ。ブローチやハンカチ、コースターなど手芸品やアクセサリもある。

カフェは十年前、障害者の自立支援や工賃向上のため、市内の障害者施設の自主製品の販売機会を増やそうと誕生した。市の委託を受けNPO法人「三鷹はなの会」が運営、複数の施設や作業所と連携し、製品の開発販売を続けてきた。

一昨年からは「工房 時」「三鷹ひわまり第三共同作業所」「むうぶ舎中原」の三施設でつくる焼き菓子を毎月宅配する「星風おやつ便」も開始、少しずつ販路も広がっている。

三代目の店長・利根川瞳さんは「これからも障害者施設を結ぶ拠点として、地域に愛されるカフェとして大切に育てていきたい」と話す。

九日から十三日まではアニバーサリーフェアを実施、七百円以上の買い物客にクッキーをプレゼントする。問い合わせは同カフェ＝電0422(44)2255＝へ（平日午前十一時半～午後六時）。

## 農家で働きませんか 栃木県が障害者とマッチング事業



福祉新聞 2018年07月04日 編集部

### 黙々と農作業をする様子

栃木県は6月25日、福祉関係者と農業事業者を対象に、障害者が働いている下野市の個人農家で見学会を開いた。県は、仕事をしたい障害者施設と人手が欲しい農家をマッチングする事業を5月から始めており、その取り組みを広く知ってもらうために企画した。集まった約30人の参加者に、玉ねぎを収穫・出荷する

様子を見てもらい、問題なく作業できることをアピールした。

今回、社会福祉法人飛山の里福祉会（直井修一理事長）の就労継続支援B型事業所に通所する障害者4人の作業を見学した。参加した農業事業者や福祉関係者は、障害者がはさみを使って玉ねぎの根をテンポ良く切り取っていく様子や、玉ねぎを丁寧に箱詰めする様子などに興味津々だった。

一日の作業時間は午前・午後合わせて4時間程度、週に2～3日。農場には障害者は知的9人、精神2人の計11人おり、その中から体調などに配慮して作業する人を決めている。施設関係者が見守り役として1人配置され、送迎や農家との意思疎通、作業手順の説明など仲介することで、作業をスムーズに進める。

見学会終了後の意見交換会では、「集中力は持続するのか」「作業の質に問題はないか」など質問が相次いだ。これに対して農場を経営する伊澤義憲さんは「問題はない。むしろ作業が丁寧で早く、助かっているくらいだ」と説明した。

直井理事長は「利用者のスキルや作業によって、時給600円近い収入を得られるケースもある。利用者にとっても農家にとっても有益と感じている」と期待を寄せた。

県が始めた農福連携マッチング事業は、農作業をお願いしたい農家と、農作業で賃金収入を得たい障害者施設の双方の意向を集約してマッチングし、契約に結び付けるもの。5月の事業開始以降、10件以上の問い合わせがあり、既に4件程度の契約が実現しているという。県は、今回のような見学会を年度内に計8回計画しており、より多くの農福連携事例を積み上げていきたい考えだ。

## 障害者相談支援専門員増へ...人材不足深刻 県、養成研修を拡充

読売新聞 2018年07月04日 神奈川県

県は3日の県議会で、障害者に自らの意思で居住先を決めてもらうための「意思決定支援」を担う「相談支援専門員」を倍増させる方針を明らかにした。県によると、殺傷事件が起きた知的障害者福祉施設「津久井やまゆり園」（相模原市緑区）の入所者73人に支援が行われているが、専門員の不足もあり、新たな居住先を決めたのは1人にとどまっているという。

専門員は、社会福祉法人が運営する相談支援事業所などで障害福祉サービスの利用計画を作成する専門職。障害者総合支援法で規定されている。意思決定支援の手続きにも参加

し、障害者や家族の意向を聞き取りながら調整役を担当する。

資格の取得には、31時間半の「初任者研修」を受ける必要があり、取得後も5年ごとに18時間に上る「現任研修」の受講が義務付けられている。県障害福祉課によると、現在、県内には専門員1158人がいるのに対し、障害福祉サービスの利用者は約7万5200人。専門員1人で約65人の障害者を担当していることになり、人材不足が問題となっていた。

県は専門員を速やかに2000人まで増やす計画で、今年度から初任者研修の定員を前年度比57人増の520人とするほか、初任者研修の前に基本的な知識などを学べる「プレ研修」も新設。結婚や出産などで退職した資格保有者の復職を促す研修も行う。県は3人以上の専門員を配置する相談支援事業所にも月3万円を補助し、職員の資格取得を後押しする考えだ。

### 「プロの方法論に頼って」 「母さん、ごめん。」著者に聞く介護の実態

産経新聞 2018年7月5日

同居する母親の介護経験を著した科学ジャーナリストの松浦晋也さん



母親の認知症の進行と、その介護の実態について記した「母さん、ごめん。50代独身男の介護奮闘記」が、主に介護経験者から共感を得て話題となっている。著者は科学ジャーナリストの松浦晋也さん（56）。主に家庭内で行われる介護について「社会問題だ」とし、誰もが関係する可能性があるからこそ、若いうちから意識してほしいと訴えている。（兼松康）

#### ◆書いて気がつく

「書くことによって客観化していった感じ。体験を整理し直して、後から大変だったと改めて気付いた」

松浦さんはもともと宇宙開発関連などを主な取材分野とする科学ジャーナリスト。同居する母親が認知症を発症したと思われる平成26年7月から約2年半の介護経験をまとめた。認知症が進行する状況、当時の松浦さん自身の判断、弟妹とやりとりしたメールなどから、その実態をつづっている。

振り返ってみれば初期に認知症を疑う事例はたくさんあった。それにもかかわらず、それを母の「うっかり」として片付けようとしていた自分。母が通信販売の定期購入で物を買って、使わずにため続けていたこと、介護のストレスで自身の精神が壊れ始めたという認識…。松浦さんはこうした経験を振り返って、さまざまな教訓を得たという。

#### ◆誰でも可能性

高齢化が進む現在の日本では、「介護は、明日はわが身と考えるべきだ。する側にも、される側にもなる可能性がある」と指摘。ただ、松浦さん自身は「まさか母が認知症になるとは思ってもいなかった。といっても、母方の祖父は90代で発症したし、可能性はあったのに、全く考えていなかった」と打ち明ける。「ある程度の年齢になれば誰でもなる可能性はあり、介護する側なら40代から意識してもおかしくない」

また松浦さんは、認知症に詳しい病院や医師を自身で探し、見つけても、順番待ちで診療まで半年も待つことになった。これは「間違いだった」と振り返る。「現在の認知症の治療は対症療法でしかなく、落ちていく能力を止めるもの」。あわてて病院を探さなくても、最初に地域支援センターなどに行くと相談すれば、「良い医者情報もそこにある」。

さらに、「母の世話は家庭内でやることと思っていた」とも明かす。「公的介護に頼るのは恥だ」という認識がどこかにあった」と吐露する。介護保険制度は12年にスタートしたが、「公的介護があることにすら気付いていなかったということかもしれない」という。

松浦さんは「認知症の介護をする業界では、ノウハウが蓄積、共有されている。認知症は病気であり、プロの方法論に頼ることが大切」と説く。松浦さんも介護ストレスをため

たことで、母に手を上げた事実も著書で明かされているが、「自分だけで背負い込み、ストレスをためれば介護殺人につながることもある」と警告する。

#### ◆ヘルパーと意思疎通

介護を担当したヘルパーの女性らとのコミュニケーションも重要だったという。「まずは話をしなくちゃならない。いかにコミュニケーションを取るかという意識が必要。自分の場合は、介護を知らなかったので、取材を進める感覚でコミュニケーションを取れた面もある」と振り返る。

松浦さんは自身の経験を一つのサンプルでしかない、と位置づける。その上で、「今回の経験を通して、社会問題に僕自身も目が行くようになった。少子高齢化による介護問題は、家庭内問題ではなく社会問題、経済問題であり、将来的には人類共通の問題かもしれない。

読者カードを通じて届いた読者の声は、介護経験者のものが多いという。多くは松浦さんの経験に「自分だけじゃなかったと分かった」などと共感するものだった。松浦さんは、「未来に起こりうる不愉快なことは想像したくないかもしれないが、これから介護をする可能性のある人に、ぜひ手にとってほしい」と話している。

### 若年性認知症の相談窓口、千葉大病院に開設

朝日新聞 2018年7月4日

千葉県は、若年性認知症専門の相談窓口を千葉大学病院（千葉市中央区）に開設した。同病院に委託し、国の研修を受けた若年性認知症支援コーディネーターが電話や面談で本人や家族、職場からの相談に応じる。

若年性認知症は18～64歳で発症する認知症の総称。県によると、県内の患者数は1894人と推計されている。2009年の厚生労働省研究班の報告書では、全国の患者数は推計で3万7800人。発症年齢は平均51・3歳で、原因は脳梗塞（こうそく）や脳出血で起きる「脳血管性」が40%と最も多く、アルツハイマー病や頭部外傷の後遺症などが続く。

働き盛りの年齢で発症するため、仕事や子育てへの不安や住宅ローン、進学費用の悩みなど精神的な負担も大きい。相談窓口ではコーディネーターが医療機関との調整のほか、行政や労働問題の専門家、介護保険の担当者との調整も担う。

受け付けは月、火、水、金曜の午前9時～午後3時（祝日、年末年始を除く）。電話（043・226・2601）や面談（要予約）で相談を受け付ける。（寺崎省子）

### 悩みを成長に ADHD当事者の漫画家（今治）コミックエッセー刊行

愛媛新聞 2018年7月4日



「当事者が抱えるつらさを有意義なものに変えて、成長につなげてほしい」と話すあーささん＝6月26日、今治市内

【苦手受け入れるヒント示す】

注意欠陥多動性障害（ADHD）当事者で、東予の発達支援センター巡回相談員を務める漫画家あーささん（37）＝今治市＝がこのほど、コミックエッセー「ADHD脳で人生楽しんでます！～走って転んで、また走る」（合同出版）を刊行した。さまざまな困り事に直面しながらも乗り越えていく過程を、実体験を踏まえてユーモアたっぷりに描いた一冊となっている。

ADHDは、脳機能の働きの偏りが原因とされ、集中力が続かない（不注意）▽思い付いたらすぐ行動してしまう（衝動性）▽落ち着きがない（多動性）一などの症状がある。

あーさんは大学在学中の21歳で診断を受けた。多くの人にADHDを理解してもらおうと、2003年に漫画解説サイト「フロンティア★ADHD」を開設。支援者でもある立場を生かし、講演会や当事者の若者を対象にした茶話会に取り組んでいる。

著書は07年に出版した「めざせ！ポジティブADHD」（書肆侃侃房）に次ぐ2作目。当事者が障害を前向きに受け止め、自分らしく生きることを楽しんでほしいとの願いを込め、約2年かけて完成させた。

あーさんが手掛けた「ADHD脳で人生楽しんでます！」（合同出版）の一場面

本書は幼少期から現在までの5章に分けてあーさんの半生を振り返り、「苦手」を受け入れるヒントを示している。

例えば、大学卒業後に市内で事務員として働いていた頃、ケアレスミスや人間関係のトラブルが続いたため、①頼まれた仕事を忘れないよう卓上のボードに書き込む②相手と共有できる話題や趣味を見つける—といった自分なりの対応策を見いだしていったと紹介する。

ADHDの人たちの支援に取り組むNPO法人えじそんくらぶ(埼玉県)の高山恵子代表との対談も収録。周囲や支援者に求

められる視点として、「サポートのし過ぎは本人の主体性を奪う」「我慢を覚えさせるより、やる気スイッチを押す支援が大事」などを挙げる。

あーさんは「他人とは違うADHDである以上、苦しさやストレスは避けては通れない」としつつも、「うまくいかないからこそ、チャレンジしてみるというように、悩みを意義のあるものに変えることが自身の成長につながる。当事者の若者たちには自分の人生を豊かにするという目的を見失わずに、挑戦や努力を続けてほしいと思う」と話している。



A5判、152ページ。税別1300円。

## ＜福祉避難所支援＞介助経験者 紹介制導入

読売新聞 2018年07月05日

◇県、災害備え事前登録募る

県は、災害時に高齢者や障害者らが避難する「福祉避難所」で支援に携わる介助職の経験者を登録し、各市町に紹介する制度を始めた。専門的な知識を持つ人材が不足すると懸念されており、事前に協力者を募る。すでに10市町から計約700人分の求人があり、県は経験者に登録を呼びかけている。(石原敦之)

これまでの大規模災害では、一般の避難所で高齢者や障害者、妊婦らが相次いで体調を崩した。各自治体はバリアフリーで障壁がなく、耐震性などの基準を満たす施設を福祉避難所に指定して備えるが、人材や設備が足りず十分に機能しないケースも多かった。

県内では昨年12月現在、介助を必要とする避難者は最大で約9万5000人とされ、239か所が福祉避難所に指定される。運営には一般の避難所よりも多くの支援者が必要とされ、災害の規模が大きくなるほど人材確保は難しくなる。

そこで、県は6月26日から、災害時に介助に協力する意向のある実務経験者を登録する「災害時福祉人材マッチング制度」をスタート。介護福祉士や社会福祉士、精神保健福祉士らに発生直後から半年ほどの間、福祉避難所で食事や入浴の介助、相談対応などに取り組んでもらうことを想定する。

福祉施設で働く現役の職員は、所属団体の許可を受けての登録とし、活動中は各団体の規定に基づいて各市町が賃金を負担する。元職員らにはボランティアでの活動を依頼する仕組みだ。

制度開始に合わせ、今治や西条、砥部など10市町から「生活相談」「避難所の運営補助」といった求人が集まった。登録者には、各市町が実施する防災訓練への参加を呼びかける。

県は来年2月に人材養成の研修を開くといい、「各市町と無理のない期間を相談し、活動してもらおう。災害時の支援充実につなげたい」としている。問い合わせは県保健福祉課(089・912・2383)。

## 社説：人口減を直視し新たな自治の姿を探れ

日本経済新聞 2018年7月4日

高齢者人口がピークを迎える2040年ごろの経済社会を念頭に、人口減少時代でも自治体が行政サービスをしっかりと提供できる体制を探る。こんな趣旨で総務省が設けた有識者からなる研究会が3日、報告書をまとめた。

40年ごろには日本の人口は毎年100万人近く減少する見通しだ。地方では小中学校や高校の廃校が加速し、公共交通や水道事業などの運営も一層厳しくなる。老朽化した社会資本を更新したくても、財源がなく、人材もいない。

一方、東京などでは高齢者が急増する。都市部は家族や地域で支え合う力が弱いので、介護人材や施設の不足がさらに深刻になる。

自治体そのものも1971年から74年生まれの団塊ジュニア世代が40年ごろまでに退職する。それを補う職員の確保は難しい。

研究会はこうした将来像を念頭に、「スマート自治体」への転換をまず打ち出した。様々な情報システムや事務作業をできるだけ標準化し、人工知能(AI)などを使って自動で処理する。現在の半分の職員でも対応できる体制づくりを具体的な目標として掲げた。

ひとつの市町村がすべての仕事を担うフルセット主義からの脱却も求めた。都道府県が市町村の業務を一部代行したり、複数の市町村が連携して圏域単位で取り組んだりすることを提案している。時代に合わせて、自治制度を抜本的に見直すということだろう。

研究会がまとめた改革の方向性は理解できるが、自治体間の連携ひとつとっても、すでに様々な仕組みがある。消防のようにある程度広域化が進んでいる分野もあるが、形骸化

している制度も多い。人口が増えている東京圏などは広域で連携する機運すら乏しい。

圏域単位で取り組む場合、実効性をどう担保するのかという問題もある。研究会が一例としてあげた都市計画などは、複数の市町村で計画を擦り合わせる程度では十分な効果はあがらないだろう。

今回の報告書を受けて、政府は地方制度調査会を立ち上げ、具体的な法改正の検討に入る。まず必要なのは、全国の自治体が将来の厳しい状況を直視し、新たな自治の枠組みを真剣に検討することだ。民間や地域住民の力を最大限に取り込む工夫も欠かせない。

国が制度をつくって自治体に押しつけてもうまくいかないだろう。行政分野ごとに丁寧に検討し、それを積み上げたい。

### 社説：多可町小5自殺／SOSをキャッチせねば 神戸新聞 2018年7月6日

兵庫県多可町立小学校の5年の女兒が昨年5月に自殺した問題で、町教育委員会が設けた第三者委員会は、いじめが大きな要因と結論づけた。

調査報告書によると、女兒は所属していた女子グループ内で無視されたり、蹴られたりしていた。グループ外の児童から「仲間外れにされている」との指摘があったが、担任は見守る程度にとどまった。

「だれも、いじめたりしないようにしてください」「死にたい、でもこわいの苦しい」と女兒は書き残した。周囲に相談できず、追い詰められていった胸の内を思うと言葉もない。

いじめによる子どもの自殺が後を絶たない。兵庫県内でも、昨年加古川市の中学生がいじめが原因と認定された。神戸市の中学生は自殺との関連は明示されなかったが、同級生によるいじめがあったとされた。

各学校は、わがこととして問題点を共有する必要がある。

多可町の第三者委は、「10歳という『前思春期』でも自殺という重大な事態が起こりうる」と警鐘を鳴らしている。

前思春期は小学高学年のころを指す。親や教員と距離を取ろうとする時期で、友人関係が「死活問題」になり得る。それだけに発達段階の特徴を踏まえた理解と配慮が求められる。

自殺した女兒が入っていたグループは加害者の立場の児童と、加害者にも被害者にもなる児童に分かれ、仲間外れなどが繰り返される状態だった。

しかしこの学校のいじめ対策には、教員間で情報を共有しマニュアルを定めるなど組織的対応の意識や体制がなかった。

多可町教委は、再発防止のため小中学校にソーシャルワーカーを配置し、子どものSOSに気づいて組織として対応することにしたという。

女兒の苦痛をキャッチできなかった要因の一つに、学校の統廃合による教員の多忙化が指摘された。教員が子どもと向き合う時間を十分に取れるよう業務見直しなどが欠かせない。

「死んではいけない」「誰かがきっと助けてくれる」。調査報告書は子どもたちへのメッセージを盛り込んだ。そのために何ができるか。学校や保護者、地域が真剣に考えるべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

